新経済大国日本
株式投資の王道をめざして
～運用スタイルのご紹介～

2018年5月7日

平素は、『新経済大国日本』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は、当ファンドの運用スタイルと、投資に対する考え方をご紹介いたします。

お伝えしたいポイント

- **運用のプロが認める優良銘柄のみに厳選投資**
- **今現在、長期目線で保有すべき銘柄を強力なリサーチ・チームが厳選**
- **「良い銘柄をじっくりと持つ」という株式投資の王道をファンドで実現していきます**

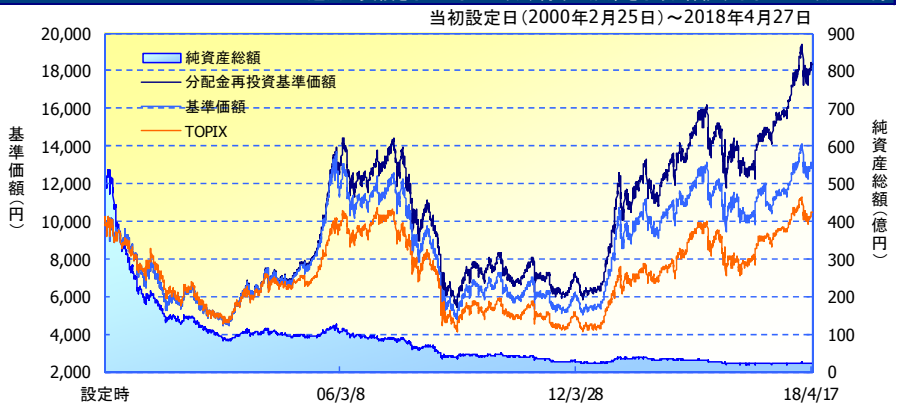
≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年4月27日現在

基準価額	13,089 円
純資産総額	24億円
TOPIX	1,777.23

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+1.9 %	+3.6 %
3カ月間	-2.9 %	-3.2 %
6カ月間	+6.0 %	+0.6 %
1年間	+24.2 %	+16.0 %
3年間	+24.4 %	+11.6 %
5年間	+58.7 %	+52.5 %
年初来	+1.4 %	-2.2 %
設定来	+83.7 %	+5.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

組入上位10銘柄（2018年3月末時点）　合計48.4%

銘柄名	東証33業種名	比率
日本電産	電気機器	5.8%
SMC	機械	5.3%
イオンモール	不動産業	5.3%
サンエー	小売業	5.1%
キーエンス	電気機器	5.1%
ダイキン工業	機械	4.9%
任 天 堂	その他製品	4.8%
積水ハウス	建設業	4.1%
シ ー ド	精密機器	4.1%
三菱商事	卸売業	3.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

■運用のプロが認める優良銘柄のみに厳選投資

当ファンドの特色である、グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式に投資するという点をさらに強化し、同時に受益者のみなさまの長期的な資産形成に有益と考える投資手段を提供するため、2017年3月より銘柄数を大幅に削減し、有望銘柄に厳選して投資しております。

国内株式に投資する投資信託にはさまざまなタイプが存在します。例えば、小型株運用、バリュー型、グロース型、最近ではロボットによる運用など、他にも多数あります。そのような中で当ファンドは、弊社の調査部に所属する19名の企業調査課アナリストが日頃のリサーチ活動から選び抜いた銘柄のみに厳選して投資しており、2018年3月末現在の組入銘柄数は26銘柄となっております。株価はさまざまな要因によって日々変動しますが、長期でみればその銘柄のファンダメンタルズや業績動向に見合った水準に落ち着いていくものと考えます。そのような観点から、中長期で良好な業績が見込まれる銘柄をアナリストが調査し、組入れています。

■今現在、長期目線で保有すべき銘柄を強力なリサーチ・チームが厳選

- **企業調査課アナリスト19名**
- **カバレッジ企業は1,000銘柄以上**
- **年間5000件以上の直接取材によって、ビジネスモデルの優位性、希少性、収益の質、マネジメント等の評価だけではなく、定性的、感覚的な企業情報、変化点の収集を行います。**
- **大半のIPO（新規株式公開）銘柄については、上場前にアナリストやファンドマネージャーが取材を行なっています。**

■有望銘柄の長期投資の例

日本電産

HDD向けモーターで高成長後、「回る部品」という観点でM&A（企業の合併・買収）を積極的に活用しながら日本を代表する電子部品メーカーとなりました。

業績、財務体質、経営者、成長性、株主還元などさまざまな観点から多数のアナリストやファンドマネージャーから高く評価されていると思われます。株価も長期にわたって上昇基調が続いてきました。

もし当ファンドの設定時の2000年に投資してずっと保有を続けていたら・・・
（2000年当時も日本電産は株式市場において、すでに高く評価されておりました。）

（出所）Bloombergより大和投資信託作成

上記のチャートが示すとおり、有望銘柄の長期投資は大きなリターンを生み出すことが期待できます。このような銘柄に数を絞って投資することで長期的に大きなリターンをめざします。

■ファンドのメンテナンスについて

組入銘柄については基本的に中長期で保有することを前提としておりますが、経済状況、業界環境、為替、経営者交代、株価など企業を取り巻く環境は常に変化していきます。そのため、ファンドマネージャーも投資先銘柄はもちろん、投資候補銘柄などの直接取材や各種説明会に積極的に参加し、同僚のファンドマネージャーやアナリストと毎日議論しております。定期的な対応としましては、四半期決算が一巡する時期に弊社の企業調査を担当する19名のアナリスト1人1人と面談し、現状の組入銘柄の業績推移や長期的な成長ストーリーなどの確認と、新規組入候補銘柄や業界状況などを整理し、あらためて投資判断を行っております。最近では3月に一連の面談を行いました。面談の結果や印象などについては毎月の月報で紹介していきたいと思います。

■ファンドマネージャーからのメッセージ

私は20年以上日本株投資に携わっておりますが、振り返ってみますと大多数の運用者が良い銘柄と思える銘柄は長期にわたって株価が上昇してきました。前ページでご紹介した日本電産の他にもキーエンス、ダイキン工業なども該当すると思われます。

個人的には中小型株ファンドの運用経験が長いこともあり、誰も知らないような銘柄を発掘して大きなリターンを狙うような運用も魅力的だと思います。実際弊社にもそのようなタイプの好成績ファンドもありますし、もちろん他社にも多数存在します。多数の銘柄を組入れるファンドは、さまざまな切り口から株価が上昇しそうな銘柄を広く分散して保有しております。しかし、あらためて考えてみますと、難しく考えずに日本電産のような銘柄を複数見つけて長期保有することができたら、それだけで魅力的なファンドになると思います。これは単純なことと思われるかもしれませんが、実際はかなり難しいことです。そもそも該当する銘柄の数は多くはありません。それでも弊社のアナリストやファンドマネージャーが日常的に行っているリサーチから投資候補となる銘柄を抽出し、あらゆる角度から検討し、定期的に見直すことで投資銘柄の選別を行っております。

月報などで開示している当ファンドの上位保有銘柄の顔ぶれには、これまで説明しましたとおり株式投資の世界で優良株、誰もが認める良い会社、のようなイメージのついた銘柄がそろっています。しかし、優良な銘柄のみに数を絞って投資するファンドは実際には意外に少ないと思われます。つまり、「運用のプロが認める優良株のみに特化したファンド」を目指しています。短期的な株価材料による投資は基本的には行わない方針です。「良い銘柄をじっくりと持つ」という株式投資の王道を当ファンドで実現していきたいと思っております。派手さはありませんが、長期では良いパフォーマンスをご提供できると信じて運用していきます。

引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

新経済大国日本

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

●わが国の株式の中から、グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。
- 銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.6416% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2018年5月1日　現在

新経済大国日本　取扱い販売会社

販売会社名 （業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

2018年5月1日　現在

新経済大国日本　取扱い販売会社

販売会社名 （業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。